

経営比較分析表

鳥取県 北栄町

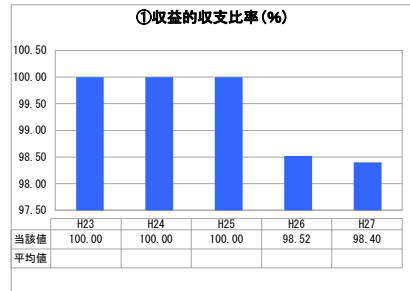
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	3,142
2.80	該当数値なし	1.04	100.00	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,533	56.94	272.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
161	5.20	30.96

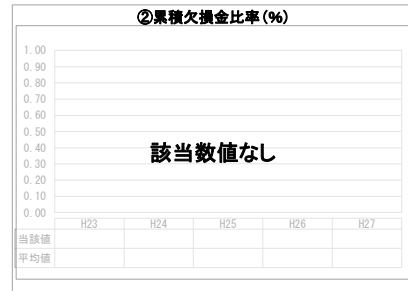
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



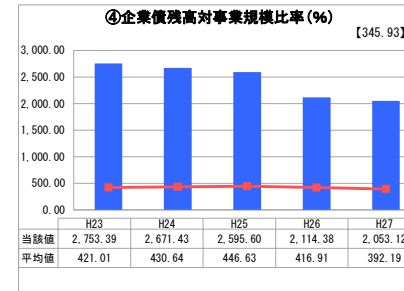
「単年度の収支」



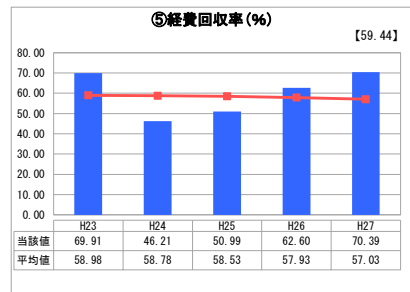
「累積欠損」



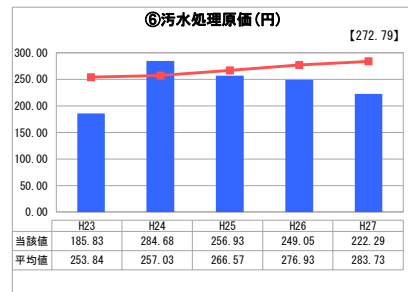
「支払能力」



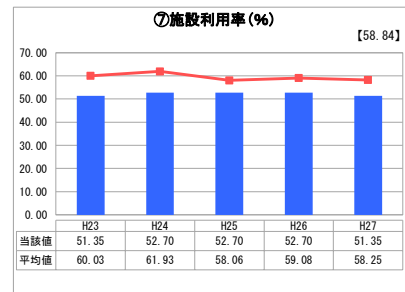
「債務残高」



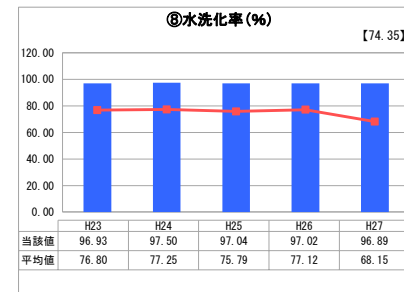
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

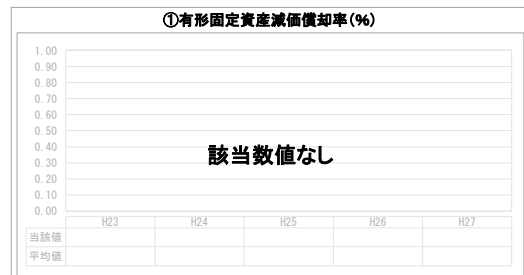


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

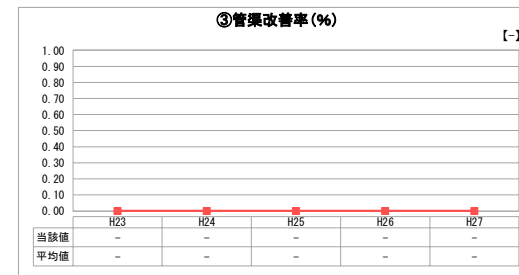
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本町の特定地域生活排水処理事業は、特定環境保全公共下水道事業から除外された地域を補完するために実施したものです。設置基数が少く経営の健全性・効率性については、類似団体と比較できません。

2. 老朽化の状況について

平成18、19年に設置し8年を経過しています。合併浄化槽の耐用年数は30年のため、老朽化には至っていません。

全体総括

現在、維持管理が主体事業となっているため、経営上に大きな問題はありませぬ。しかしながら、老朽化による更新業務が発生した場合、財源的に厳しいことが明白であり、事業存続が困難となること懸念されます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。